慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	『金融資本論』における信用論 : ヒルファディングの帝国主義把握との関連において
Sub Title	Kredittheorie im "Finanzkapital"
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.9 (1974. 9) ,p.739(1)- 752(14)
JaLC DOI	10.14991/001.19740901-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740901-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

『金融資本論』における信用論*

——ヒルファディングの帝国主義把握との関連において——

飯　田　裕　康

Ⅰ．帝国主義の問題——序として
Ⅱ．信用論の構造
Ⅲ．信用論の問題——まとめ

Ⅰ．帝国主義の問題——序として

〔1〕 マルクス以後のマルクス主義の歴史において，帝国主義の理論の構築が，その世界認識を大きく前進させたことは言うまでもない。レーニンの「資本主義の最高の段階としての帝国主義」，すなわちかれの『帝国主義論』は，その頂点に位置するものである。しかし，レーニンの「帝国主義論」は，マルクス主義的帝国主義論史の一つの帰結であり，とりわけ19世紀末から20世紀にかけてのドイツ社会民主党（SPD）内部での帝国主義論争の成果に依るところ大であったと言わねばならない。(1) また，マルクス，エンゲルスは，すでに経済的帝国主義の発展にかんして鋭い展望を与えていた。(2) マルクスは，資本蓄積にかんするかれの理論的展開をうけて，資本家的領有法則の貫徹の不可欠的帰結として，新たな植民制度の展開を示唆していた。また，利潤率低落法則の展開はそれをより理論的に根拠づけた。またエンゲルスは，周知の『フランスにおける階級闘争』への序言において，資本主義の段階的変化と政治状勢の展開について明確な展望を示していた。しかし，固有の帝国主義論の出現は，19世紀末の資本主義の長期的停滞——先進資本主義諸国の大不況への突入——を契機として生起した階級関係自体の変化という客観的状勢の発展を，まず前提としなければならなかったのである。マルクス主義内部においては，ドイツ社会民主党内において提起された19

* 小稿は，1973年度経済学史学会大会（福島大学）での共通論題「帝国主義論の形成」のもとでの報告，および1974年金融学会春季大会（青山学院大学）での報告「ヒルファディング『金融資本論』における銀行の意義について」を骨子としたものである。そのさい，貴重な御教示をえた高山満氏，野田弘英氏に心から感謝する次第である。また，遊部久蔵，常盤政治，北原勇の三氏からの御教示にも併せて感謝する次第である。

注(1) ドイツ社会民主党内での帝国主義をめぐる論争については，当面，W. Gottschalch, Strukturveränderungen der Gesellschaft und politisches Handel in den Lehre von Rudolf Hilferding, Berlin 1962, Kap. 3（邦訳，保住敏彦他訳『ヒルファディング』ミネルヴァ書房1973）を参照。

(2) cf. Tom Kemp, Theories of Imperialism, London, 1967（時永淑訳『帝国主義論史』法政大学出版会，1972），Georg Lichtheim, Imperialism, London, 1974.

世紀末とくに大不況を契機とした階級関係の変化をも前提としつつ，かつ社民党の実践的課題とも関連しつつ，社会主義への変革の新たな条件を模索することと併せて帝国主義論の展開がなされていったのである。この問題はＳＰＤ内部に長期にわたる論争を惹起した。その結果1898年のＳＰＤ Stuttgart 大会は，党内に２つの路線の対立をもたらした。１つは修正主義(Revisonismus)であり，他は帝国主義の認識の深化とそれを理論的には古典的理論体系との統一を維持しつつ綱領を守ろうとする正統派(中央派）である。同時に，マルクス主義は，理論・実践の両面において，いまや帝国主義問題を緊急かつ根本的課題として受けとめねばならなくなった。

マルクス主義内部にたんに教義的解釈にとどまらず，現実的実践的課題からも分裂を招くごとき事態は，客観的には，資本主義体制それ自体が大きく段階的変化を遂げつつあることを示すが，それが当面具体的には階級関係の変化に，すなわち，ビスマルク以後の，ウィルヘルム二世治下のドイツにおける社会政策の展開と，労働者政策――とくに，労働者の政治的権利の拡大――に基づくものであることもあきらかである。(3)

このような意味において，帝国主義問題は，修正派への一定の判断を前提にして，客観状勢を説明する統一的方法と理論とを用意しつつ，さし迫った社会主義的変革の現実的条件の獲得という課題を担って登場してこなければならなかった。ルードルフ・ヒルファディングの "Das Finanzkapital" はこうした状況の産物である。(4) かれは，帝国主義をマルクスの経済学批判の体系にてらして，まさにその総体性において把握しようと試みたのである。その点で同時代の帝国主義の理論的認識体系においていま一人無視することのできないローザ・ルクセンブルグとのみ，ヒルファディングは対比されうる存在であった。(5)

ヒルファディングは「最近の段階の資本主義」の分析を，「金融資本」なる範疇を基軸としてなそうとした。かれは，マルクスの方法にてらして，新たな段階の諸現象を論理的に一貫して説明し，それによって，金融資本範疇のもつ動態的論理を呈示し，ドイツ革命の課題と整合させようとした。ヒルファディングはこれを２つの方向から構想した。１つは資本家的生産の総過程的側面（マルクスにおいては『資本論』第３巻の次元）から帝国主義段階の資本主義経済の構成を基本的に把握することであり，２つには，帝国主義を独占的な「資本集積」の進行の先端に位置づけるよりは，その具体的政策的展開――その場合かれが，終始，保護関税 Schutzzoll の役割に注目していることに注意を払う必要がある――に示される資本主義の本性の露呈現象を暴き出すことによって，理論的

注(3) Vgl. Karl Erich Born, Staat und Sozialpolitik nach Sturtz von Bismarck, Wiesbaden, 1957.

(4) Hilferding の Das Finanzkapital（『金融資本論』）が修正主義批判として展開されたことは，かれ自身によってはその序言のうちに方法的に明示されているといえようが，この点にかんしての文献的考証は，倉田稔「『金融資本論』の成立」「思想」1973年３月において詳細になされた。

(5) この点について G. Lichtheim の近著 "Imperialism" に要を得た説明がある。cf. op. cit., Pelican Books, 1974, p. 100～101. 前注との関連でいえば，Lichtheim は，Kautzky から Lenin までの「正統派」に注目し，そのなかで Lenin に代表される帝国主義論の端緒が Hilferding にあったとしている。さらに，Lenin の理論的枠組が結局は，「後進的東欧」をしだいに視野から脱落させることになったともしている。

分析をそれに引きつけつつ導き，かつ，その成果を主体的にうけとめる実践的姿勢を明示したことにあるといってよい。(6) こうしたヒルファディングの基本的視点は，かれの論文 „Der Funktionswechsel des Schutzzolles. Tendenz der modernen Handelspolitik" *Neue Zeit* 1903.(7) においてすでに明らかにされた。

ここでヒルファディングは，３つの点からドイツ資本主義ないしドイツ帝国主義を歴史的に規定し，その展開の条件となった保護関税の機能変化を論じる。それらは，基本的国内階級対立の組織化――工業・産業資本家とユンカー勢力との結合，および労働者運動の社会主義的綱領をもつ政治組織によっての組織化を内容とする――を前提とし，まず，産業資本家と「金融資本」家との対立として。(8) 第二に，保護関税の機能変化とそれによる世界市場分割競争へのドイツ産業資本の積極的進出，そのための保護関税による超過利潤の確保。したがって，保護関税は，国内市場育成を中心としたものから国際的な「搾取手段」(9) に転化することになる。第三には，このようなドイツ資本主義の帝国主義的転換が，世界経済恐慌への多大の刺激要因となったことを指摘する。(10)

ドイツ資本主義が1850年代に産業革命を推しすすめえた背景には，いわゆる関税同盟に始まる保護体制があったことは，ここで改めて指摘するまでもない。ヒルファディングは，そうした保護関税体制を，ここでは明確にドイツ資本主義の再生産構造の現実的支柱とみ，その機能の変化，すなわち，単なる国内市場の確保育成による国内産業の育成から，対外的経済的進出のための強力なテコとしてのそれへの変化，を通じて，再生産構造それ自体の段階的編成替えをみようとしている。しかも，その体制は，ユンカー的・ブルジョア的特殊ドイツ的支配体制のもとでの，巨大産業独占と，大土地所有者の利害の結合の上に築かれた特異な競争の体制として把握された。この体制が国内的に自由な競争の体制を揚棄し，独占化の方向を強化し，国家権力と癒着して，独自の蓄積をすすめる総カルテルを志向するものであることは，すでにこの『保護関税の機能変化』のうちに明らかに見通されている。そこでは，明らかに資本主義自体の否定の方向が，社会主義への前段階 (Vorstufe) としての全体制の把握とともに明確に打ちだされたのである。(11)

注(6) ヒルファディングの政治的態度と帝国主義認識との関連については Gottschalch が興味深い分析を与えている（Xap. 4)。Gottschalch によればヒルファディングは，理論それ自体の radikal な性格をもって，実際の政治的実践にたいしての消極的態度のかくれ蓑としたとする。

(7) この論文は最近倉田稔氏によって訳出された（「ヒルファディング『保護関税の機能変化』――彼のウア・フィナンツカピタール」「日本社会事業大学研究紀要」第17集，1970年)。また論文の内容紹介並びに検討については，保住敏彦「ドイツ社会民主党と関税問題――とくにヒルファディングの保護関税論を中心として――」「西洋史学」78号，1968年及び，降旗節雄『帝国主義論の史的展開』現代評論社，1972年第４章等を参照。例えば降旗氏は「この論文では，『金融資本論』へと結実してゆくかれの帝国主義把握の方法の独自性が，その長所，短所ともども明確に提示されることになっている」（降旗，前掲書，114頁）としている。

(8) Hilferding, R., Der Funktionswechsel des Schutszolles, Tendens der modernen Handelspolitik, in: *Neue Zeit* 1903, S. 275. ここにいう「金融資本家」とは，のちの金融資本を指すものではなく，銀行業者(大銀行資本)の意味である。

(9) a. a. O., S. 279.

(10) a. a. O., S. 278.

(11) a. a. O., S. 280.

この論文において，ヒルファディングは，独占的超過利潤の確保の体制として保護関税を把え，それのもつ対外的な侵略的性格を，保護関税体制のもとでの，諸経済的利害の合同と，そこから導かれる権力構造の変化と結びつけて明らかにしようとした。いいかえれば，総カルテルによる国民経済全体の組織化に通じるような経済政策の変化は，たんに政策の変化であるにとどまらず，資本主義自体の大きな変化，いわば段階的変化によるものであることを明瞭に認識しえていたとしてよいであろう。これこそ，『金融資本論』にまで貫く，ヒルファディングの帝国主義把握の基本線となったものであった。

『保護関税の機能変化』の末尾に近く，ヒルファディングは，つぎのように述べる。

「現代の保護関税体制は，そしてこれは，かくてその歴史的意義でもあるが，資本主義の最後の局面（die lehbe Phase）を準備する。資本主義の運動法則である利潤率の低落を阻止するために，資本は自由な競争を除外して，自らを組織化し，その組織を通じて，いまや何んの媒介もなく直接的にその搾取利害に役立たしめるべく国家権力をわがものとしようとする。」(12)

ヒルファディングは保護関税の機能変化のうちに，独占資本の発展の主要な契機をみ，それを，利潤率の低下と結びつける。かれの分析は，たんに，利潤率低下の阻止から競争の制限（具体的にはカルテル結成）への展開のみか，その経路は独占資本と国家権力との融合・癒着に導くことを洞察した。この論点は，『金融資本論』がその第五篇金融資本の経済政策において説くところと基本的に同旨である。ただ，両者には，大きな相違点がある。すなわち，論文「機能変化」ではほとんど問題として明示されなかった資本輸出が，『金融資本論』では，経済政策的変化とともに帝国主義把握の主要な契機の一つとなっていることである。そして，この点こそ，『金融資本論』がそれに先行する諸論文を通じての帝国主義論の展開とは本質的に異なった観点を持つにいたった理由なのである。というのも，「機能変化」においては，帝国主義は，独占資本すなわちカルテルの要請する貿易政策の面で，いわば利潤率低下を海外市場によってカヴァーするという事態を，固有の現象として明らかにしたのに対して，『金融資本論』においては，金融資本の成立と同時に，保護関税政策によって裏打されつつ，資本輸出が，帝国主義段階における支配的資本の必然的運動部面の問題として提示されている。すなわち，海外市場から積極的に利潤を搾取する手段として論じられる。レーニンが，その『帝国主義論』において国内の過剰資本の処理として，海外への投資領域の確保の必然性を明らかにして，帝国主義の対外的展開の論理を示したのと対比し，ヒルファディングにおいては，このように，過剰資本の形成の必然性の論理こそ明確にされてはいないが，資本輸出を帝国主義の主要なモーメントとしたことによって，帝国主義の理論構築への重要な礎石を据えるものとなったといってよい。(13)

注(12) Hilferding, a. a. O., S. 280.

(13) 『金融資本論』において，いわゆる資本輸出論が過剰資本の形成を契機とする帝国主義段階の固有の現象であるとする考え方は明確になっていない。これについて，ヒルファディングは，実質上，過剰資本→資本輸出という論理を把握しているとする見解もある（保住敏彦「ヒルファディングの帝国主義論」同志社大「社会科学」第4巻第2号）。保住氏は「カルテル・トラストによる生産拡大の阻害と利潤率の低下が，より利潤率の高い後進国への資本輸出を必然化するという見解は，過剰資本概念を前提しているからである」（同氏前掲論文61頁）としている。しかし，『金融資本論』の展開とくに第三篇の展開内容に即していうと，利潤率の低下問題は，資本の二重化に対応した，創業利得の獲得によって補塡されるとしている。問題を先取りして述べるならば，かれの論理では，資本過剰は銀行資本と産業株式会社との関連，すなわち金融資本的結合の内部で一応処理しうる事態である。であるから，問題は，金融資本の形成を契機として固有にその形成が問題となる過剰資本であって，これは，帝国主義段階の恐慌の形態変化に示される資本蓄積構造の変化によって惹起されることなのである。ところが，当該箇所におけるヒルファディングの叙述はきわめて一般論的である。ヒルファディングは，すでに資本輸出論にさきだって，第20章でつぎのように指摘したのである。

「生産の制限は，新たな資本投下が絶無になることを意味する。高価格の維持は，すべての非カルテル産業にとって，またはあまり強固にカルテル化されていない産業にとって，恐慌の作用を鋭くする。これらの産業では，利潤はヨリ甚だしく低下し，または，損失がヨリ大きくなり，したがってここではさらにいっそう甚だしい生産制限が強要されるであろう。これによって不均衡はただ甚しくされるだけである。カルテル化産業の販路はますます困難になる。強い制限にもかかわらず，なお『過剰生産』がつづき，じつにいっそう甚だしくさえもされたことが判明する。」（Hilferding, R., Das Finanzkapital, Frankfurt am Main 1968, S. 403. 岡崎訳，下39頁。『金融資本論』からの引用は，以下Finanzkapital, S. 403. 下39のごとく表示する。）こうした「生産制限」のうえに資本の遊休化が生ずることを明らかにしている。資本輸出を必然化させる利潤率の低下はこうした関連で理論的に把握されるべきであるが第五篇は論理的にはこれを継承せず，もつぱら，「保護関税制度」を枠組として維持しつつ，その内部で一般的に問題をみているにとどまっている。

〔2〕『金融資本論』がその序言の冒頭に述べるごとく，ここでは「最近の資本主義的発展の経済的諸現象を科学的に把握するという試みがなされる。すなわち，この諸現象を，W. ペティに始まり，マルクスにおいてその最高の表現を見出す古典的国民経済学の理論体系に，組み入れるという試みである。ところで，『近代』資本主義の特徴をなすものは，かの集中過程であって，それは，一面ではカルテルやトラストの形成による『自由競争の止揚』において，他面では銀行資本と産業資本とのますます緊密になる関係において，現われる。この関係を通じて，資本は，後に詳述されるように，その最も高度な且つ最も抽象的な現象形態をなすところの，金融資本という形態をとるのである」(14)として，課題，いわば対象と方法とが明示された。ここでは，最近の段階，帝国主義段階の資本主義が，独占の形成と，金融資本の形成・展開の二面から理論的に追求されることは明らかである。かれの一貫した問題意識である帝国主義の分析は，いまや，上記2つの観点においてなされるものとして，しかも，特異な方法論による理論経済学的問題として解明されるにいたったのである。このさい，ヒルファディングは，『金融資本論』の体系に示したごとく，貨幣・信用論から，かれの独自の課題に接近して，直接独占的資本集中，ないし，レーニンにみられるごとく，生産の集積→独占の形成という途をとらなかった。ここにはいったいいかなる意義があるのか。何故，帝国主義の分析は，貨幣・信用論をもって，理論的になされねばならなかったのか。あるいは，その展開方法は，『金融資本論』「第1～4篇の各篇の間においてさえ，ヒルファディングのいう『理論体系』としての統一性が確保されているかどうかはきわめて疑わしい。いわば各篇は独立に展開されたうえで，『金融資本論』という標題のもとに寄せ集められたという印象が強い」(15)といった程

注(14) Finanzkapital, S. 17, 上9頁。

(15) 降旗前掲書9頁。同様の評価は，宇野弘蔵監修『講座帝国主義の研究』第1巻，「帝国主義論の形成」第三章「ヒルファディング『金融資本論』」（桜井毅稿）にもみられる。

度のものでしかないのか。

この問題を解明するためには，無論のちに明らかにするごとく『金融資本論』各篇の理論内容の一般的性格と，それへのヒルファディング固有の方法と論理展開の特徴とを問題にする必要があるのだが，それにもまして，かれが，理論経済学に与えた意義と『金融資本論』との関連，いわばヒルファディングにおける理論経済学の方法を明らかにする必要がある。この点をわれわれは，Hilferding の論文「カール・マルクスにおける理論経済学の問題提起」（„Zur Problemstellung der theoretischen Ökonomie bei Karl Marx" *Neue Zeit* 23 Jahrgang, Bb. 1, 1904）を手懸りとして考察してみたい。

ヒルファディングはこの論文において，資本家的生産の基礎的範疇としての「商品」を取りあげ，それが経済学の端緒としてもつ意味を問う。そのことを通じて，経済社会の基本関係と，それの科学的認識・理論的再構成としての経済理論の性格・方法を追求する。ヒルファディングは経済学的認識の対象を，社会的生産関係としながら，それを商品経済的社会関係，すなわち商品生産関係を基軸として把握する。そこに，「社会の個々の成員を結合せしめる――この結合はかれらの経済行為の相互現実性を示すものである――ところの『社会の運動法則』が発見され[16]」るとする。この法則は，商品経済社会の交換関係における「交換の法則」であり，それが個々の歴史的社会形態に具体化される側面においていかに貫徹しているのかを明らかにすることに社会的諸生産関係の科学的認識の基礎を置くのである。だから，交換の法則の認識こそが，経済学の課題となる。

こうして経済学は，特定の歴史的に規定された社会形態をとって現われる生産関係を考察の対象にするとはいえ，それらの諸関係の成立にかんして，直観的把握の困難な対象こそが理論経済学の対象となる。それは，社会の諸現象の背後に，人間の意識ないし，意志とは独立なある何かを見いだすことが要請される場合である。この「何か」は，かれの理論経済学の体系のうちにあっては，商品経済的関係を基礎に，「交換の法則」をフレーム・ワークとした展開以外にはあり得なくなる。この展開は意識的に規定されないものから意識的規制されるものへの発展を内包している。個々の生産者が，一つの「生産共同体」につつみ込まれ合体される歴史過程を歩むことによって，経済社会の歴史的発展が刻印されるとヒルファディングは考えるのである。ここにかれは同時に，その体制のもつ歴史的・過渡的性格をもみいだそうとする。だから，ヒルファディングはマルクスの商品論の分析によりつつ，つぎのように述べる。

「かくしてマルクスは，商品形態の分析によって，いいかえると，意識的統制を欠如している労働共同体の成員が，社会的物質代謝に必要なものにたいするかれの支配力を媒介として相互に関連し合うところの，歴史的・過渡的な様式がもっぱら問題である，ということの発見によって，同時に価値概念の内容を認識するにいたったのである[17]。」

注(16) Hilferding, R., Problemstellung, S. 104.
(17) a. a. O., S. 111.

ここにいう「歴史的・過渡的な様式」は，理論経済学の問題として，いかなる形態で具体化されるのであろうか。そこでは，「価値概念の内容」といわれるように，カテゴリー自体の論理展開の弁証法的性格が問題であると同時に，商品関係を社会的物質代謝としてみるときの，商品の流通関係が，カテゴリー展開の基本動因ともされるのである。価値の形成よりは，価値の表現＝実現関係が軸心となる。弁証法的展開成立の現実の根拠を逆転させてしまうのである。

この点は，『金融資本論』がまず，貨幣分析（貨幣論）によって開始されることに端的に表明されている。ヒルファディングによれば，人間の生産共同体は二様の仕方で構成される。一つは，意識的に規制される，組織的社会（共同社会）であり，他は，意識的規制を欠如した社会である。しかし同時にさらに，意識的規制を欠く社会は，その内的法則をそれ自体から，意識的に組織され統制される社会に移行してゆくものと考え，「理論経済学」の展開の個々の論理段階における範疇規定は，いずれも，このような方向性をもつものとされる。したがって，範疇そのものが過渡的なものとみなされて，意識的規制外の体制が意識的規制内の体制に発展し，両者は体系全体として統一されると考えるのである。

ヒルファディングは，価値法則の貫徹としての社会的労働配分の達成，社会的分業体系の再編成と発展とを，商品交換の意識的規制要因ととらえる誤りをおかしているが[18]，ここでは，交換こそが，社会の意識的規制因であること。あらゆる範疇は，交換の自ら展開するこの側面にとって――意識的に規制された社会の形成の理解にとって――過渡的な意味をもつにすぎないとする。そして，このような交換の法則の展開が商品によって，しかも，それを生産する労働の社会的体化物としての貨幣によって与えられるとするのである。貨幣こそ，まさしく，上記の意味合いにおいて，理論経済学の出発点をなすこととされるのである。かくして，かれが『金融資本論』第一篇や，かれ自身のいう「理論的部分」は――それが，「貨幣」からの論理的展開としてなされている限りで――たんにモノグラフィーの寄せ集めといった意味においてではなく，かれの理論経済学のもつ方法的特徴として，まさに論理必然的に措定されるのである。しかし，これで問題はすべて片付くものではない。そうした理論経済学的問題設定と，さきにみたような，また，ヒルファディング自身その「序言」で明白に示した帝国主義論の課題が，いかに『金融資本論』において調和的に展開されているかということに，焦点が移動することにあり，これこそが，いわゆる「理論的部分」と「政策論的部分」とが『金融資本論』で，論理的に一貫されず，並列的に展開されるとする解釈を生みだしてきた原因なのである[19]。われわれが，ここまでに見てきたところからすれば，かの並列をそれとして受け入れることでこの問題の解決をはかることではない。むしろ，いわゆる「理論的部分」に

注(18) Finanzkapital, S. 25-6. 上，17頁。
(19) 代表的見解として，星野中「ヒルファディング『金融資本論』の基本的構造とその問題点――研究史上の位置との関連において――」（内田・小林編『資本主義の思想構造』1968年所収）。

おいて，ヒルファディングなりの帝国主義把握が，範疇的にいかに理論的に用意されていったかをみることでなければならない。ここではそれを，擬制資本範疇を内包する信用論の論理構造のヒルファディング的特徴を検討することによって，明らかにしてみたい。

II. 信用論の構造

〔1〕 ヒルファディングが『金融資本論』において展開しようとした「帝国主義論」，それはすでに明らかにしたように，二重の課題を，2つの論点に即して説こうとするものであった。すなわち，①社会主義革命の前夜としての帝国主義の構造の解明を，理論経済学の方法にてらして明らかにすること。②それを「独占の形成」と「金融資本の成立」を貨幣・信用論を論理展開の端緒として不可欠的に保持しつつ，理論的に解明し，その成果を根拠に，帝国主義的諸政策（関税政策・植民地政策・労働者政策 etc.）展開の必然性を明らかにしようとするのである。これらの総体的理解にとって無視することのできないのは，さきにも指摘しておいたように，『金融資本論』自体のもつ理論的展開の問題性である。そして，その問題性は，結局のところヒルファディングの現状にたいする一定の政治的立場からする，実践的対応——それは無論帝国主義批判という枠組を崩すものではないのだが——と，それの理論的説明とのあいだの関連の意義づけにかかわっくることである。われわれの，ここでの問題追求も，このことに結局はかかってくる。[20]

この問題をみてゆくさい，われわれは，すでに触れたように宇野弘蔵氏あるいはその立場からなされている最近の若干のヒルファディング評価に従うことはできない。その立場によると，帝国主義の理論的認識へのヒルファディングの並々ならぬ意図が，帝国主義が，元来，いわゆる「原理論」の対象にはならないことをもって否定されるか，きわめて消極的にしか評価されない。あるいは，「段階論」の提起という方向で問題それ自体が矮少化されてしまう。また，われわれは，ヒルファディングの展開を，ドイツ金融資本を構成したドイツ資本主義の発展構造を，その内部におけるいくつかの資本循環類型に抽象化し，その類型の1つにかかわらしめて理解しようとする視角にも依らない。この立場・視角においては，『金融資本論』における前半，とくに第一篇と第二篇の問題意識を，資本循環論として，無理に再生産論的次元においてとらえ，「信用」が展開され，擬制資本が株式会社とともに説かれる個有の意義，ないしは信用論がもつ個有の再生産論的意義が理論的

注(20) 20世紀初頭，『金融資本論』執筆時 Hilferding が SPD 中央派の左派に属していたことは明らかである（これについては，倉田稔氏の文献的研究がある。（倉田，前掲論文）。また，このことについて，現代西ドイツの代表的かつ貴重な Hilferding 研究家 Wilfried Gottschalch の見解が参照されるべきであろう。（W. Gottschalch, Strukturveränderungen, 2. u. 3. Kapitel）Gottschalch はつぎのごとく述べる。
「ヒルファディングは路線論争にさいして，帝制ドイツの社会的勢力関係の適切な分析という偉大な業績をあげた。だがかれの誤りは自己の認識したものを静観主義的な党中央派の政策の精神で解釈したという点にある。」（Gottschalch, Strukturveränderungen, S. 85, 保住他訳『ヒルファディング』ミネルヴァ書房，1973年，59頁。）

にまったく看過されてしまう。こうした理解は，一般に信用論の総過程的意義を理解しないところからくるといわねばならない。上述してきたこれら2つの接近方法は，いずれも，ドイツ金融資本という金融資本の歴史的類型のうちにヒルファディングの全展開を埋没させ，歴史的発展の類型——ドイツ型の発展構造——として把えることにおいて共通したものだといってよいであろう。[21]

〔2〕『金融資本論』第一篇は，「貨幣と信用」と題され，独自の価値・貨幣把握から出発して，第四章以降において信用論を展開する。この展開の順序については，ヒルファディング自身，「序言」のなかで「この問題（信用の役割——飯田）はまた，貨幣の役割が明らかにされたときに初めて答えられうるものだった」[22]と述べるとともに，さらに「貨幣の役割を明らかにすることがなおさら重要だったのは，マルクス貨幣理論が定式化されたのちに，なかんずくオランダ，オーストリア，インドにおける貨幣制度の形成によって，一連の重要な諸問題が投ぜられ，これに対して従来の貨幣理論は何の答も見出さないように見えたからである」[23]としている。貨幣制度上の問題が，信用の役割に深く結びつくものであることが，ここで示唆されていることは，かれの貨幣論をみるさいの重要な視点になるものである。ところが，この視点の展開にとって必要な理論的前提，すなわち貨幣の機能的定在から価値的定在への逆もどりの理論を，かれは，完全に看過してしまっている。すなわち，貨幣蓄蔵の展開のもつ二面性をあくまで機能規定に一元化してとらえる。ここには，貨幣論と信用論の関連性と差別性の明確な認識はない。

ヒルファディングによる貨幣分析は，かれの体系のもついわゆる流通主義的な特長を代表的に示すものとされてきた。[24] かれの貨幣論の特長は，マルクスのそれと著しく異なり，商品の流通運動ないし，商品流通の独自の意義を解明することを意図して展開されたものではない。[25] むしろ貨幣を通じての「交換の法則」と，貨幣の諸形態規定とを，信用制度のもとにおける貨幣流通の部面にまで拡大し，「紙幣流通」の独自の法則を明らかにしようとしている。ここにわれわれは，ヒルファディングの理論経済学の展開における複雑な論理構成の端緒が置かれているように考える。すなわち，ヒルファディングは，金本位制下にありながら，紙幣の流通が拡大し，本位貨に打歩（Agio）が発生するごとき段階にいたって，貨幣の自由鋳造が禁止されるような，管理された貨幣的情況を事実的関係として——主としてオーストリーにおける金・銀複本位制の崩壊の事実をふまえて[26]——認識

注(21) 拙稿「ヒルファディング経済学における理論と歴史」「三田学会雑誌」62巻7号1968年，80頁以下を参照されたい。
(22) Finanzkapital, S. 18. 上 10頁。
(23) a. a. O., S. 18. 上 10頁。
(24) 交換の法則の追求が，貨幣論における流通主義的偏向を確立したとする見解は，飯田繁「ヒルファディングの信用理論」『講座信用理論体系』第IV巻，1956年，235-6頁。
(25) Hilferding の貨幣論が二元論——マルクス的な側面とヒルファディング独自な側面との二元論——であることは，飯田前掲論文に指摘されている（233頁）。しかしこの二元論的性格は，マルクス貨幣論との矛盾として処理しうるようなものではない。
(26) 金銀複本位制の崩壊とともにオーストリー・ハンガリー帝国で進行した信用（銀行）制度再編成が，この段階の貨幣問題の広がりを示す。vgl. E. März, Besonderheiten in der Entwicklung des österreichischen Bankwesen, in: Schmollens Jahrbuch 77 Jahrgang, 1957, ders., Österreichische Industrie -und Bankpolitik in der Zeit Franz Josephs I., Am Beispiel der k.k. priv. Österreichischen Credit-Anstalt für Handel und Gewerbe, Europa Verlag Wien 1968)

しつつ，マルクス的な貨幣論の論理を，紙幣流通法則という側面から，そこまで貫徹させようとしていることにうかがえる。すでにのべたように，こうしたヒルファディングの意図は，貨幣論にマルクスのそれとは異なって，重大な誤謬をもちこむことになった。いいかえれば，紙幣と信用貨幣との流通上の明確な区別をあいまいにして，通貨の流通法則を信用規制の手段として直ちに採用しうると考えたということができる。ヒルファディングが貨幣数量説的誤りに帰着するかかる論点をあえて貨幣論に持ち込み展開したことは，[27] つぎの2つの理由によるものと考えることができる。

① 19世紀末のいわゆる大不況期にヨーロッパの資本の総体としての循環の様相が著るしく変化して，中央銀行の金属準備に比して信用創出の占める割合が一層増大し，信用流通と通貨流通とが事実上明確に区別されがたくなった。[28]

② 独占的資本蓄積への傾斜で，蓄積様式が自由競争的資本主義に比して変化し，現象的には，資本家的総過程自体が，広い意味で貨幣的な側面の比重を強めた。

金融資本的蓄積とりわけ，その貨幣資本蓄積過程に占める中央銀行の意義にもかかわるこのような2点の変化を前提として，すでに貨幣論は，金融資本展開にたいする理論的前提ないし，貨幣・信用制度の諸範疇の一応の理論的確認といった点にとどまらず，貨幣流通の側面から，理論的に資本家的生産の「最近の」発展をとらえる契機を与えたのである。また，貨幣（通貨）の流通の拡大と紙幣の増大とは，信用制度の側にも一定の作用を及ぼすのであって，中央銀行の通貨価値の維持政策の実行とともに，銀行の受信業務の活発化から，与信業務の比重増大を実現しうるような契機も形成されてゆくのである。[28a]

〔3〕 同じ第一篇にある信用論は，論理的には貨幣論のもった問題点をそのまま受け継ぐが，貨幣論が内容的に示した段階的認識の観点からすると，貨幣論以上に明確にそれが把握されるに至っている。そのさいわれわれは，ヒルファディングによって展開された「資本信用」（Kapitalkredit）の豊富かつ多岐的内容の分析を通じて，これを確認しうるのではなかろうか。[29]

ヒルファディングの資本信用論とかれの金融資本→帝国主義の理論的把握との関連は，『金融資

注(27) 「『紙幣価値』にかんするかぎりでの貨幣数量説の承認」（飯田繁前掲論文，243頁）。

(28) これについては，19世紀末から20世紀にかけて，独仏を中心とした，対東欧投資の果した役割を指摘することができる。(Wolfgang Zorn, Wirtschaft und Politik im deutschen Imperialismus, in: Wirtschaft, Geschichte und Wirtschaftsgeschichte, Festschrift zum 65. Geburtstag von Fr. Lütge, hersg von W. Abel u. a., Stuttgart, 1966, S. 334f.)

(28a) Gert von Eynern, Die Reichsbank, Jena 1928 SS 30—31.

(29) Hilferding の信用論は中心に信用形態論がおかれるが，論理的には，①支払信用，②資本信用に大別される。「遊休貨幣資本の生産資本への転化」として資本信用をとらえるかれの見地からすると（Finanzkapital, S. 108 上 135頁）すべて資本信用となる。なお，資本信用論のヨリ詳細は拙著『信用論と擬制資本』有斐閣1971年，第8章を参照されたい。「資本信用」が独自の信用形態をなすかどうかについて，信用理論研究者の間には見解の対立がある。独占段階における固定資本信用として把握する典型的見解は，宇野弘蔵『経済政策論』弘文堂，1954年，志村嘉一『日本資本市場分析』東大出版会，1969年。またこの両者とは異なった見地から，この信用を積極的に展開するものに，生川栄治「資本信用と信用制度」「経済研究」23巻1号，1972，同「金融資本と信用制度」（I，II）大阪市大「経営研究」113，114，1971等がある。

資本信用にかんするこれらの諸見解に共通することは，銀行信用と資本信用との関連および擬制資本と資本信用との関連を理論的に明確にしていないということである。

本論』第三篇第十一章のうちで明瞭に展開されている。そこでは，利潤率均等化を阻害する要因として個別資本的な固定資本の巨大化が把握され，利潤率の低落とともに，それを，固定資本投資々金を融通する（貸付形式で！）資本信用の態様と結びつけ，そこから独占的巨大産業企業の独自の資本蓄積の形式をあきらかにしようとしている。ここでの資本信用は，固定資本信用とでも言うべきものであり，[30] そこにはさらに第二篇において展開された資本動員論，とりわけ擬制資本と，それを生みだした資本結合・経営形態としての株式会社とが前提として入り込んでくる。同時に，資本信用を固定資本信用として為さしめる銀行資本の利害の問題も措定される。いわば，資本信用は，独占的な資本結合をもたらす蓄積様式を，それ自体として担当するものとして把えられたのであり，これが第十四章，第十五章の金融資本範疇の措定の1つの重要な前提となったことはあきらかである。またこれが，金融資本の支配を，独占的産業企業内での支配から，[31] 社会的支配へと拡大させるいわゆる金融寡頭制の概念把握にまで拡張される基盤を提供することにもなった。

さらに第十一章「利潤率均等化の障害とその克服」においては，利潤率の均等化の阻害と同時に，固定資本部分が巨大化し，資本の有機的構成の高度化から利潤率が低下し，それにたいして，カルテル・トラスト等の企業結合すなわち独占が形成される。そして利潤率の低下は，多額の創業利得の獲得によって補塡される関係が成立するとしている。独占の形態の発展とか，独占的巨大企業群による市場支配より，ここでは，資本信用と，それに対応した資本結合，株式資本の独自的運動によって，独占企業の基盤が保持される体制が把握される。このことはまた，利潤率の均等化にたいして，利子率（本来は「利回り」）の均等化をもってする考え方と対応している。

このような第十一章における資本信用論の複雑な構造は，第一篇の信用論中において，すでに用意されている，しかも，そのことが，第二篇に至ってなおいっそう多様化されていくという関係になっていることに注意する必要がある。このことは，第一篇と第二篇とが論理的には密接不可分の関係にあることによるからなのである。ここでの資本信用は，一応マルクスの商業信用・銀行信用の二大信用形態をふまえ，ある面ではそれらを実質的に内容とし，ある面ではそれらを流通信用として，資本信用と対立的にとらえ，さらには，この2つの側面に同時に対立する固定資本信用——そして擬制資本との関連——として把握されているのである。このような展開を内容とするヒルファディングの信用論は，信用の単純な節約機能のみにとどまらず，信用が貨幣資本を積極的に——というのも，第一篇第五章の内容をふまえた上で——生産資本（現実資本）に転化する機構を用意するものとして，まさに資本集中を基軸とした新たな蓄積様式の理論的表現として措定されているということになる。[32] 第五章では，銀行信用が，特定産業企業に集中され巨大化することによって，産業

注(30) 保住敏彦「ヒルファディングの帝国主義論」「社会科学」第4巻第2号は，「資本信用」を固定資本信用として明確にしているが，信用論・株式資本論との関連でこの規定のもつ巾についてはふれられていない。

(31) Hilferding の株式会社論は，資本の動員 Mobilisierung のみならず，支配の問題をも包括する。これについては，馬場克三『株式会社金融論』森山書店1962年第8章を参照。

(32) Marx の信用の基本規定がすでにこのような広がりを持っている。これについての詳細は，拙稿「資本集中と信用体系」「金融経済」第142号1973年を参照されたい。

と銀行資本との関係がいっそう緊密化することが明確に指摘され，論理的には銀行資本の「集積」[33]を通じて，独占的企業結合をもたらす資本集中一般を展開しようとしている。ここでも資本一般論としての信用と，資本蓄積様式の段階的変化にかかわる部分とが複線的に提示されていると考えなければならない。資本信用を基軸とした信用論のかかる展開をうけて，金融資本的蓄積の基本条件とも言うべき株式資本及びその擬制資本としての運動の論理が第二篇において先取りされたのである。そして，そこでの創業利得論は，第一篇において用意された信用論の資本集中への信用制度的対応の論理とも言うべき側面をさらに補強し，現実資本の運動を貨幣資本の運動に擬制化することによって，独占体における利潤率の低落のもとでの高額の「利得」が保証されること，しかもこのことが体制的に確立する必然性を明らかにした。

信用論の複線的構造は，第二篇においてもやはり貫かれるといってよい。まず，そこでの中心的論点である株式会社把握，とりわけヒルファディングによって産業資本家の機能変化と言われる株主の階層分化及び配当の利子化をめぐる理論的展開のうちに現われる。ヒルファディングは，産業資本家が貨幣資本家化することのうちに前者の機能変化をみ，それを株主の主たる存在形態として把握し，ここでは，本来利潤（企業利潤）の一部であるべき配当が，利子として現われる（表象される）ことを明らかにする。[34] しかし，それにつづく新しい経済的範疇としての創業利得の理論的展開においては，これを「企業利潤の先取り」と明確にのべる。理論的に創業利得は企業利潤の先取りではありえないのだが，かれは一方で配当が利子化することを前提としたため，ここでは株式擬制資本の運動によって取得される部分を企業利潤とせざるを得なかったのである。しかも，第三篇以降の叙述との関連で言うならば，この創業利得の恒常的取得関係が，金融資本的蓄積の基礎過程なのであるから，ここでもヒルファディングの展開は，一般株主と，創業利得を取得する部面とを明瞭に区別しようとしていたことは明らかである。このような区別を通じて，信用から株式会社への理論的把握が金融資本形成の基礎的関係としてとらえられていったといってよいであろう。このことは，さきの資本信用概念のもつ二面性の指摘とも対応して，きわめて興味深く，かつ重要な論点だと言わねばならない。なお，こうした観点をヒルファディングは取引所論においても貫く。有価証券のもつ一般的な所有権名儀としての性格と結びついた，所有転換の場としての取引所，さらにかれの擬制資本論，株式会社論の前提であり，資本動員論を用意する株式流通市場の展開とともに，ここでも銀行資本の利害に従属して，銀行資本の「集積」の根拠の一つとしての創業利得の銀行利得の一部としての獲得から，資本信用への元資の準備のための機構としての取引所が同時的に問題となっているのである。

注(33)　Finanzkapital, S. 123, 上 156頁。

(34)　ここでは，本来常則的収入が利子とみなされ（Marx, Das Kapital, Bd. III, S. 508）そこから元本が逆算されるという利子生み資本の倒錯的関係から擬制資本価格（株価）を前提として配当が利子とみなされ，そこから利回りを導くべきところであった。利回りと利子率とが混同されている。

Ⅲ．信用論の問題――まとめ

ヒルファディングの帝国主義論は，以上に述べてきたような，第一・第二篇によって全面的に理論的に基礎づけられたわけではない。帝国主義論の見地からは第三篇がまさに理論展開の中心をなすものであろうし，第四篇におけるヒルファディングの恐慌論も，それがいわゆる均衡論的な誤謬を内包するものとはいえ，金融資本の基礎である独占的企業活動と信用制度の作用をつうじて恐慌の形態変化をとらえようとし，いわゆる総カルテルと恐慌との関連において景気対策という現実的問題に一歩近づこうとしている点を見逃がしてはならない。[35] また，さきに指摘したごとく，限界があるとはいえ資本輸出論展開の理論的基礎の一つが措定されてもいる。19世紀末の大不況以後の資本家社会の経済変動は，現象的には，貨幣―信用―公信用的側面を次第次第に表面化させるのであって，ここでヒルファディングはそうした現象と資本輸出との論理的関連をさぐろうと意図していたのである。固定資本信用を基軸とする高度な資本集中過程をともなう金融資本的蓄積は，利潤率低下を補うより拡大された投資領域を希求する。これは言うまでもなく資本輸出としてなされることになる。恐慌への対応としてのカルテル→総カルテルの結成強化は，この傾向をいっそう促進せずにはいない。

こうしたヒルファディング帝国主義論のパースペクティヴをみてゆくと，かれの当初の意図――いかに理論経済学が展開されるべきであるかについての意図――とともに，第一，二篇の信用論・株式会社論における複線的論理構造が，帝国主義の経済理論的認識の基礎視点となったことが明らかになる。そのことは理論的には，いかにして信用論――この場合，株式会社論をも含めて――が，資本集中という課題をときあかすかという問題を，他方において提起しつつなされたということなのである。しかし，他方では，信用論の原理的構成にかんするヒルファディングの基本的視点に大きな問題が含まれていることも明らかになる。信用が資本家的関係として必然化される根拠は，資本が総運動過程の一契機として，流通過程を包括しなければならないことにある。流通過程の短縮とりわけ流通時間の短縮に，信用の基本規定は求められる。この基本規定は，信用関係による貨幣の節約及び，資本の節約として具体化されるものである。貨幣の節約は即資本の節約となるわけで

注(35)　『金融資本論』を恐慌論の見地から概括し，かつ意義づける試みは高山満氏によってなされている。同氏，「景気循環と信用」(三)，(四)「東経大学会誌」57号，60号，1968年。また氏は，Hilferding の体系展開の中心をあくまで，第三篇におこうとされる。（氏の最近の労作「競争の形態変化と景気循環の変容（Ⅲ）（Ⅳ）」「東経大学会誌」84，5号，1974年，とくに第三章）その考察はまことに詳細にわたり，筆者も多くの教示を得たことを感謝する。しかし，Hilferding 批判には，以下の2つの可能性があることを考えに入れると，氏の所説に全面的には承伏しがたい。すなわち，第1に，Hilferding は，「交換の法則」を理論経済学的方法として堅持しようとしたのか。それが競争の法則として具体化される論理的媒介環が『金融資本論』において用意されるのは，依然として貨幣信用論ではないのか。「交換の法則」をもって「競争の法則」を説くのではないのか。第2には，金融資本規定の独占論に一元化しえない多様性とその内的論理構造いかんという点である。

はない。資本の節約には，信用関係展開の前提である競争の展開に規定されたより具体的次元の問題が登場する。端的に言えば，信用による利潤率均等化の機構，すなわち，諸資本家間での資本の効率的配分と共同的利用の関係の展開がそれである。こうした観点から当然要請されるべき信用論展開の論理段階的差異をヒルファディングは事実上，無視し，貨幣の節約という観点で形式上一貫させようとするのである。『金融資本論』の展開に即していうと，第一篇での資本信用の展開が，貨幣節約なる信用の基本的役割と直接的に結びつけられている。そして第三篇第十一章ではじめて，明示的に信用関係の競争論的基礎づけがなされるに至っている。こうした信用論の構成は，信用論の競争論を媒介とした再生産論的位置づけを非常に不明瞭なものにしてしまっている。したがって，第十一章以降が，競争過程によりつつ再生産過程の独自の把握をめざしたものだとすることもできない。しかし資本信用の措定のうちにある上記のごとき混乱が，混乱ゆえに信用の基本的問題のあり方を逆説的に示すことになっているともいえる。それだからこそ，帝国主義把握の基軸的概念として金融資本も理論的に措定しえた。すなわち，独占形成の基礎としての生産の集積をもたらす資本集中過程を基軸に，信用論的資本集中過程も問題にされるべきものである。それをヒルファディングはいわば貨幣資本蓄積という視点からのみなそうとしている。

かれの金融資本規定は，ほぼ3つの類型においてとらえることができるが，それが，序言での問題の提示，すなわち独占の形成と金融資本の形成に分裂し，後者にのみ信用関係が関与しているとする理解[36]は成立し難いのである。独占（＝独占的結合）の形成は金融資本展開の主要契機とされている。しかし，それを，結局のところ，貨幣資本蓄積の論理に収斂させてしまう。カルテルの展開に示される独占資本の発展は根底には資本集中を契機として推し進められる。そして資本集中は，株式資本と，それの擬制資本としての措定を契機とする信用関係自体の展開によって遂行される過程でもある。マルクスは，『経済学批判要綱』以来，こうした問題をかれの信用論の視野のうちにもち[37]，それを「信用」論の座標軸の一つとしていたが，他方で，現実資本の運動との対応を論理化する意図をも捨てなかった。ヒルファディングはそれを貨幣資本の蓄積の問題として把握し，現実資本の運動をその枠内におしこめて体系化を計ったのである。そこにあるのは，再生産過程の両蓄積運動の対応関係ではなかった。ここにマルクス―ヒルファディングの理論的継承と達成の成否を判断する鍵があるといってよいように思うし，ヒルファディング体系の現実性もあるように考えられる。

（経済学部教授）

注(36) 保住前掲論文 53-4頁。これについては，「金融学会報告」第39号所収の拙稿の参照を乞う。
(37) K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie [Rohentwurf] 1851-1858, 1953 Berlin, S. 522.

OLS, TSLS の小標本分布論について

松　野　一　彦

1. 序

経済分析における統計的方法と，この方法が検証を試みようとする理論モデルとは切り離して考えることはできない。このことを確率論の観点からとらえて，経済分析での統計的方法として生まれたものの一つが同時推定法である。同時方程式体系で表わされるモデルに従来の最小二乗法を適用しても，一致性等の望ましい統計学的性質を持った推定値は得られない。望ましい性質を持った推定値を得るには，例えば，最尤推定法に頼らなければならない。

この指摘に従い，同時方程式体系に対する各種の推定法が考案された。そしてこれらの推定法の大標本における特性が明らかにされた。例えば，ある条件の下で，完全情報最尤法，三段階最小二乗法，制限情報最尤法及び二段階最小二乗法 (TSLS) は一致性，漸近的正規性を持つ。また漸近的有効性に関する各推定量の序列は，推定量が含んでいる先験的情報の量に対応している。一方，一致性を持たない古典的最小二乗法 (OLS) の分散が大標本において小さいことも示されている。

このような同時推定法の出現と共に新たな問題も提出された。すなわち，大標本特性によって支持されている同時推定法が，小標本を取り扱う実際の分析においても分析者の要求を満たしているかどうかという問題である。実際の分析では小標本しか得らないという点，及びある理論モデルを長期間の標本の分析に用いることは無理を生じさせるかもしれないという点から見て，各推定量の小標本における特性を調べなければならない。そこで同時推定法の小標本分布論として次のような問題が扱われる。

同時方程式体系に含まれる構造方程式の係数推定においてどの推定法を用いれば良いかという問題については，次のようなものである。同時推定法における一致推定量は小標本における偏りについてどのような性質を持つのか。OLSの分散は小さいということが小標本においても言えるか。また大標本での一致性の証明は必ずしも，漸近的不偏性及び分散のゼロへの収束を意味しない。小標本での偏り及び分散が求められれば，それらの収束性，例えばゼロに収束するか，単調に収束する